

令和7年5月29日

厚生労働大臣

福岡 資麿 様

公立病院の建て替え及び経営に関する
要望書

千葉県 船橋市長 松戸 徹
千葉県 柏市長 太田 和美

【要望内容】

公立病院は、救急医療などの政策的医療や小児医療などの不採算医療の提供のほか、災害医療の提供、新興感染症への対応など、地域医療の中核的な役割を担っています。

これらの役割を将来に渡って担っていくには、病院の機能を維持・拡充していく必要がありますが、近年の建築資材高騰や労務費上昇などにより建設コストが高騰していること、物価高、人件費上昇により公立病院の経営が悪化していることから、そのための施設の増築や建て替えが困難な状況となっています。

このことから、下記の事項を強く要望いたします。

記

1. 病院建設に対する支援

病院の新築、増改築等に対する補助制度を設けていただいています。が、建設コストが高騰している中、基準となる単価が実勢と乖離している状況です。また、公立病院の建設改良にかかる病院事業債の元利償還金に対する繰出金への地方交付税措置についても、算定に用いる建築単価が実勢と乖離している状況となっています。

このことから、補助金や地方交付税措置算定の基準となる建築単価及び面積の引き上げや上昇を続ける金利への支援など、建設コスト高騰に対する財政支援を強く要望いたします。

2. 病院経営に対する支援

病院建設に伴う病院事業債の元利償還金については、一般会計からの繰出しや地方交付税措置が講じられますが、概ね半分は、病院経営の中で返済していくこととなります。

しかしながら、昨今の物価高騰及び人件費の上昇が病院経営を圧迫しており、病院建設に伴う費用を返済する見通しを立てることが非常に厳しい状況です。

このことから、病院経営への緊急的な財政的支援や物価高、人件費上昇を踏まえた診療報酬改定の実施を強く要望いたします。

【背景等】

○ 船橋市立医療センターの建て替え

船橋市立医療センターは、船橋市で唯一、命に係わる重篤な患者の受け入れを行う「第三次救急医療機関」として、救命救急センターの指定を受けているほか、専門的ながん治療の提供とともに、地域の医療との連携の中心的な役割を担う「地域がん診療連携拠点病院」、災害発生時に多発する重症傷病者への対応等を行う「地域災害拠点病院」など、東葛南部保健医療圏の中核病院としての役割を担っています。

一方、昭和 58 年の開院以来、約 40 年が経過し、この間、医療需要の増加等に対応するため施設の増築を繰り返してきた結果、機能が分散配置され効率性が大きく低下していること、設備の老朽化が進行していること、施設の狭あい化等が原因で、患者の受け入れに限界が生じていること、医療技術の進歩にあわせた治療を行うスペースが確保できないことなど様々な問題が生じています。

このような問題を解決し、今後も東葛南部保健医療圏の中核病院として役割を果たしていくために、建て替えの計画を進めていますが、建築資材高騰や労務費上昇等に起因する建設コストの高騰により、平成 31 年 3 月の基本計画時点で約 290 億円を見込んでいた工事費が、令和 6 年 5 月入札手続き開始時点で約 570 億円となりました。

その後、入札手続きを進め、参加の申し込みはあったものの、入札書提出期限間際に辞退届が提出され、入札は中止となりました。入札中止後に行った辞退者へのヒアリングでは、予定価格に対し約 2 割 5 分の乖離があった旨を確認しました。

また、経営面においては、新たな診療報酬加算の研究や診療材料費、委託費の削減等、経営努力は常に行っておりますが、昨今の物価高騰及び人件費上昇が経営を圧迫している状況です。

このような状況であります。前述のとおり、東葛南部保健医療圏の中核病院として、今後もその役割を果たしていくためには、可能な限り早期の建て替えが必要な状況です。

○ 柏市立柏病院の建て替え

柏市立柏病院は、国(旧厚生省)から旧国立病院の譲渡を受け、平成5年7月に診療科目4科・病床数100床で開院しました。その後、医療需要の変化などに対応し、現在は診療科目17科・200床の急性期医療を担う東葛北部保健医療圏の二次医療機関として、また、小児医療や感染症対応など、不採算医療を担う公立病院として重要な役割を担っています。運営については、開院以来、公設民営方式を採用しており、現在は、指定管理者の公益財団法人柏市医療公社が管理運営を行っています。

病院の建物は、旧国立病院時代のものを使用しており、築45年以上が経過しているため、建物や設備の老朽化が著しい状況です。また、診療科目や診療機能の拡大に対して、限られたスペースで対応しているため、施設全体の狭あい化が進み、新たな機能拡充が極めて困難であることや患者の利用環境の著しい低下が問題となっています。

このような問題を解決するために、令和3年11月に病院の現地建替えを決定し、新病院建設に向けた計画を進めてきました。しかし、建築資材高騰や労務費上昇等に起因する建設コストの高騰により、令和5年4月の基本計画策定時点で約132億円を見込んでいた工事費が、令和6年7月の基本設計完了時では約225億円となり、さらに、令和7年1月の施工予定者選定時には約293億円にまで増加しました。

経営面においては、船橋市と同様に、新たな診療報酬加算の研究や診療材料費、委託費の削減等、経営努力は常に行っていますが、昨今の物価高騰及び人件費上昇が経営を圧迫している状況です。

このような状況の中、今後も地域に広く貢献する公立病院としての役割を十分に果たすため、老朽化した施設を早急に建て替え、よりよい医療環境を提供したいと考えておりますが、昨今の新病院建設を取り巻く環境を鑑みると、このまま建替計画を進めることが困難な状況です。